

# 明治安田日本株バリューアップ・セレクト100

いかずち  
愛称：雷

## 運用報告書(全体版)

第21期

(決算日 2021年7月26日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田日本株バリューアップ・セレクト100」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号  
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787  
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

## ◎最近5期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (参考指標)	株式組入比率	純資産総額
	税込み分配金	期中騰落率			
(第17期) 2017年 7月25日	円 18,229	円 350	% 31.9	% 22.0	% 99.3 百万円 1,460
(第18期) 2018年 7月25日	18,868	260	4.9	8.4	99.3 1,402
(第19期) 2019年 7月25日	16,459	100	△12.2	△10.0	99.4 701
(第20期) 2020年 7月27日	14,905	100	△ 8.8	△ 0.1	98.6 615
(第21期) 2021年 7月26日	19,423	430	33.2	22.1	98.2 728

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンデは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンデの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注3) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指標の算出、指標値の公表、利用など同指標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンデの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

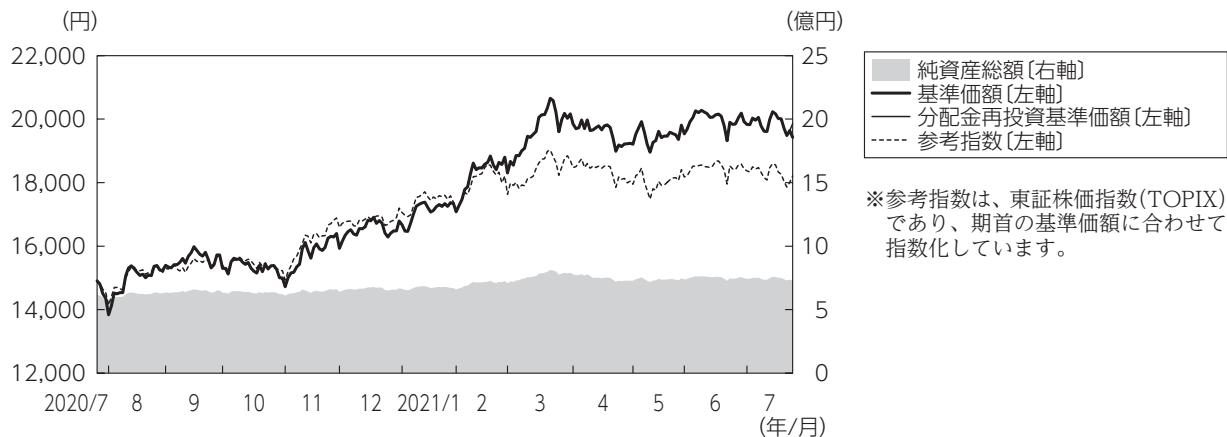
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指標)	騰落率	
(期首) 2020年 7月27日	14,905	% —	1,576.69	% —	% 98.6
7月末	13,839	△ 7.2	1,496.06	△ 5.1	98.9
8月末	15,395	3.3	1,618.18	2.6	99.4
9月末	15,300	2.7	1,625.49	3.1	98.2
10月末	14,721	△ 1.2	1,579.33	0.2	97.7
11月末	15,927	6.9	1,754.92	11.3	98.5
12月末	16,673	11.9	1,804.68	14.5	99.3
2021年 1月末	17,083	14.6	1,808.78	14.7	98.3
2月末	18,302	22.8	1,864.49	18.3	99.0
3月末	19,849	33.2	1,954.00	23.9	98.1
4月末	19,211	28.9	1,898.24	20.4	98.1
5月末	19,535	31.1	1,922.98	22.0	98.2
6月末	19,831	33.0	1,943.57	23.3	98.3
(期末) 2021年 7月26日	19,853	33.2	1,925.62	22.1	98.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンデは、企業を取り巻く経済・社会環境および事業環境の変化に対して今後企業価値の増大が期待できる銘柄を、徹底的な企業調査をベースに厳選し、中長期的な観点から投資を行います。ファンデの運用方針に合った適切な指標が存在しないため、ベンチマークは設定しておりません。

## 運用経過の説明

### ■基準価額等の推移



第21期首(2020年7月27日)：14,905円

第21期末(2021年7月26日)：19,423円(既払分配金430円)

騰落率：33.2%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

#### (上昇要因)

IDOM、フェローテックホールディングス、東芝、パソナグループ、IHIなどの株価が組み入れ期間中上昇し、プラスに寄与しました。

#### (下落要因)

七十七銀行、九州電力、鳥居薬品、ノーリツ鋼機、新生銀行などの株価が組み入れ期間中下落し、マイナスに影響しました。

## ■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は上昇しました。期首から7月末にかけて、国内の新型コロナウィルスの新規感染者数が増加傾向となり経済活動の停滞を招くとの懸念などから下落しましたが、その後はワクチン開発の進展などによる経済活動正常化への期待から上昇しました。11月に入ると、米国大統領選挙で民主党候補者が勝利宣言したことで米国政治の先行き不透明感が後退したことなどが好感され大幅に上昇しました。2021年2月下旬以降は米国の長期金利が上昇するなど、金融政策に対する不透明感が台頭する一方、欧米などでの経済活動正常化の動きを受けもみ合いの展開となりました。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期は、ファンドマネージャーおよびアナリストの調査・分析によるファンダメンタルズの状況、信用リスク、流動性などに配慮し、M&Aレシオ、サルベージ・レシオの観点から割安な銘柄への入れ替えや、買い増し、一部売却を行いました。また、組入銘柄数は、期を通じて100銘柄程度の水準を維持しました。

### 【組入上位業種】

#### 期首

	業種	組入比率
1	電気機器	10.7%
2	輸送用機器	10.5%
3	銀行業	8.9%
4	卸売業	6.7%
5	サービス業	5.3%

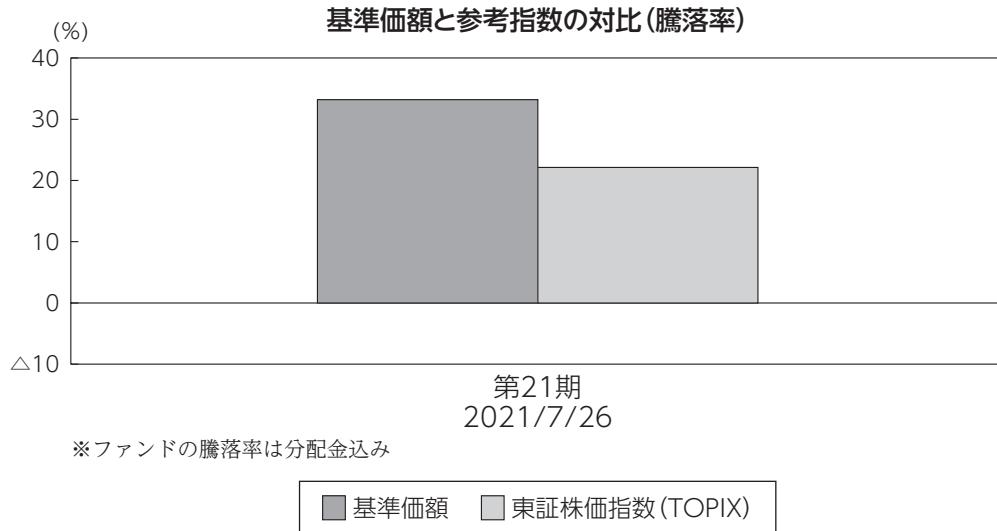
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

#### 期末

	業種	組入比率
1	輸送用機器	10.9%
2	電気機器	9.8%
3	銀行業	7.9%
4	卸売業	7.0%
5	化学	5.6%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

## □当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+33.2%となり、参考指標の騰落率は+22.1%となりました。

## ■分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり430円（税込み）の分配を実施しました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期 (2020年7月28日～2021年7月26日)
当期分配金	430
(対基準価額比率)	2.166
当期の収益	430
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,364

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

引き続き、わが国の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持する方針です。また、企業のファンダメンタルズを注視しつつ、M&Aレシオ、サルベージレシオの観点から割安と判断される企業へ積極的に投資して参ります。

国内株式相場は、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の進展をみながら、出遅れていたバリュー株銘柄の業績回復を期待する展開を想定します。2022年3月期第1四半期決算は、期初計画を上方修正する銘柄が前年度より増えています。一方、米国株についてはF R B（米連邦準備制度理事会）が経済指標をみながら、テーパリング（量的緩和政策の縮小）、そして利上げと金融引き締め方向への変化を検討しています。国内株式相場は、出遅れていた内需企業を中心とした業績回復と金利上昇に対する選好の変化が交錯することで変動性が高まることが予想されます。その中でバリュー株が上昇する展開が想定されます。

## ◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2020年7月28日～2021年7月26日)			
	金額	比率		
(a)信託報酬	338 円	1.975 %	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は17,138円です。	
(投信会社)	(188)	(1.097)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価	
(販売会社)	(132)	(0.768)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	
(受託会社)	(19)	(0.110)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価	
(b)売買委託手数料	138	0.806	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(138)	(0.806)		
(c)その他費用	1	0.007	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用	
(その他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等	
合 計	477	2.788		

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

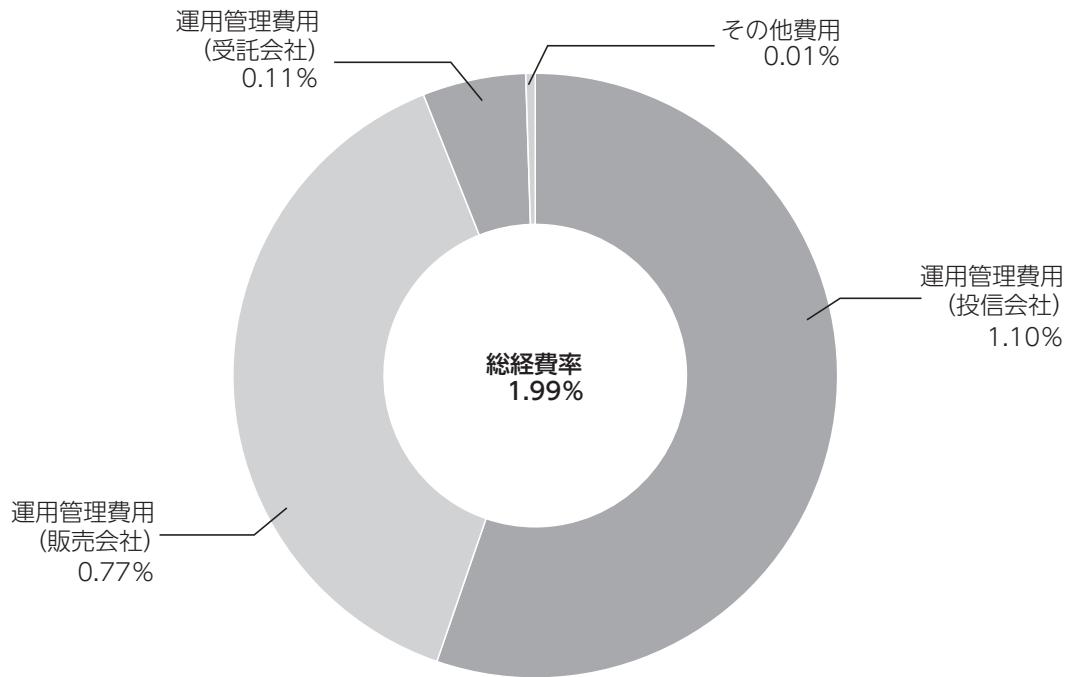
(注2)消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は 1.99% です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ◎売買及び取引の状況(2020年7月28日～2021年7月26日)

## ○株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,895 ( 0.6)	2,111,668 ( -)	1,782	2,192,564

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満のみの場合は小数で記載。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目		当期
( a )	期中の株式売買金額	4,304,232千円
( b )	期中の平均組入株式時価総額	665,218千円
( c )	売買高比率 ( a ) / ( b )	6.47

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎利害関係人との取引状況等(2020年7月28日～2021年7月26日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	期末		
	株数	株数	評価額	千円
鉱業 ( 0.8%)				
I N P E X	—	7.1	5,438	
石油資源開発	1.2	—	—	
建設業 ( 2.9%)				
大成建設	—	1.8	6,822	
鹿島建設	5.2	4.8	6,984	
熊谷組	2.5	—	—	
東亜道路工業	1.7	1.5	6,937	
積水ハウス	1.4	—	—	
食料品 ( 3.3%)				
DM三井製糖ホールディングス	2.7	—	—	
ブルボン	—	1.6	3,894	
ダイドーグループホールディングス	1.3	—	—	
エスビー食品	1.2	1.6	7,632	
日本たばこ産業	—	3	6,516	
わらべや日洋ホールディングス	—	2.3	5,609	
織維製品 ( 1.1%)				
ワールド	4.3	5.5	7,678	
パルプ・紙 ( 0.7%)				
北越コーポレーション	11.6	—	—	
中越パルプ工業	—	3.9	4,933	
化学生学 ( 5.7%)				
クラレ	—	7.4	7,555	
昭和電工	—	2.7	8,248	
住友化学会	16.3	—	—	
トクヤマ	1.4	2.7	6,126	
三菱ケミカルホールディングス	12	9.6	8,826	
宇部興産	2.2	—	—	
積水化成品工業	—	6.7	4,133	
A D E K A	2.2	—	—	
東洋インキSCホールディングス	2.3	2.8	5,625	
日本農薬	6.1	—	—	
医薬品 ( 2.7%)				
武田薬品工業	—	1.6	5,920	
ビオフェルミン製薬	1.2	—	—	

銘柄	期首	期末		
	株数	株数	評価額	千円
日医工	5	—	—	
鳥居薬品	1.3	2.8	7,159	
キヨーリン製薬ホールディングス	—	3.5	6,370	
大正製薬ホールディングス	1.2	—	—	
石油・石炭製品 ( 0.9%)				
ENEOSホールディングス	17.7	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	—	2.6	6,437	
ゴム製品 ( 1.5%)				
横浜ゴム	3	—	—	
藤倉コンポジット	—	9.2	4,581	
西川ゴム工業	—	3.7	5,905	
ガラス・土石製品 ( 1.8%)				
太平洋セメント	2.6	3.3	8,382	
日本特殊陶業	—	2.6	4,212	
鉄鋼 ( 2.3%)				
日本製鉄	6.2	3.8	6,885	
愛知製鋼	—	2.4	7,488	
東北特殊鋼	—	1.4	2,405	
非鉄金属 ( 1.1%)				
三井金属鉱業	2.5	—	—	
住友電気工業	3.9	—	—	
リヨービ	—	5.6	8,041	
金属製品 ( 1.8%)				
東洋製罐グループホールディングス	3.2	—	—	
文化シャッター	—	3.5	4,238	
マルゼン	1.9	2.6	6,266	
日本発條	—	2.6	2,217	
機械 ( 4.9%)				
大阪製作所	—	5.8	4,825	
月島機械	3.6	—	—	
新東工業	4.2	—	—	
小森コーポレーション	3.8	—	—	
平和	—	3.5	6,989	
SANKYO	2.5	—	—	
NTN	—	21.9	6,372	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
不二越	千株 1.7	千株 —	千円 —	
日立造船	—	10.3	8,147	
IHI	4.2	3.4	8,493	
電気機器(10.0%)				
日清紡ホールディングス	5	5.3	4,992	
コニカミノルタ	—	10.6	6,349	
日立製作所	1.6	—	—	
東芝	1.7	—	—	
東光高岳	2.9	—	—	
日本電気	0.9	1.3	7,371	
沖電気工業	—	6.2	6,262	
アルバック	1.5	—	—	
日本信号	—	6.9	6,320	
パナソニック	5.7	6.9	9,111	
ソニーグループ	1.6	1.1	12,072	
アルプスアルパイン	—	4.8	5,510	
ホシデン	3.7	—	—	
フェローテックホールディングス	—	2.4	7,140	
三井ハイテック	2	—	—	
日本ケミコン	2.4	2.5	6,420	
リコー	9.3	—	—	
輸送機器(11.1%)				
トヨタ紡織	3.6	—	—	
日産自動車	11	19.3	10,804	
トヨタ自動車	2.3	—	—	
日野自動車	8.6	6.4	5,817	
三菱自動車工業	—	24.7	6,866	
NOK	—	3.5	5,064	
プレス工業	9.2	—	—	
太平洋工業	3.9	—	—	
アイシン	—	1.9	8,977	
マツダ	11.2	8.8	8,870	
本田技研工業	3.4	3	10,320	
エクセディ	2.7	4.3	7,353	
ハイレックススコーポレーション	—	4.3	7,408	
愛三工業	10.3	8.4	8,139	
精密機器(2.7%)				
ノーリツ鋼機	—	1.9	4,637	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
シチズン時計	千株 —	千株 17.9	千円 7,500	
ニプロ	3.6	5.3	7,139	
その他製品(1.0%)				
凸版印刷	4.8	—	—	
大日本印刷	—	2.7	6,855	
コクヨ	4.6	—	—	
電気・ガス業(2.0%)				
北陸電力	6.9	—	—	
九州電力	—	9.4	7,877	
北海道電力	9.2	—	—	
電源開発	2	4.2	6,829	
エフオーン	6	—	—	
陸運業(2.6%)				
東武鉄道	—	1.9	5,396	
東海旅客鉄道	0.5	0.4	6,462	
阪急阪神ホールディングス	—	2	6,740	
セイノーホールディングス	4.6	—	—	
海運業(0.8%)				
商船三井	3.5	—	—	
飯野海運	—	13.2	5,834	
空運業(0.9%)				
日本航空	2.8	2.8	6,434	
倉庫・輸運関連業(0.9%)				
日新	—	4.2	6,337	
情報・通信業(3.1%)				
アルゴグラフィックス	—	1.7	5,771	
TBSホールディングス	—	4.4	7,444	
日本テレビホールディングス	5.3	—	—	
スカパーJSATホールディングス	14.2	—	—	
KDDI	3.6	—	—	
ソフトバンクグループ	1	1.3	9,237	
卸売業(7.1%)				
メディパルホールディングス	—	2.6	5,595	
IDOM	15.1	8.8	8,324	
丸紅	17.3	—	—	
三共生興	—	7.9	4,408	
三井生物産	5.4	—	—	
住友商事	5.1	5.3	7,875	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
内田洋行	千株	千株	千円	
三菱商事	—	1.2	5,862	
ワキタ	—	3.5	10,864	
加賀電子	5.4	2.6	2,693	
小売業(4.5%)	2.1	1.8	5,259	
ゲオホールディングス	3.3	7	8,512	
セブン&アイ・ホールディングス	1.9	—	—	
コジマ	—	11.1	7,625	
V Tホールディングス	—	6.4	3,148	
高島屋	5.7	—	—	
エイチ・ツー・オー・リテイリング	5.6	7.5	6,532	
アークランドサカモト	—	4.1	6,117	
ベルーナ	1.5	—	—	
銀行業(8.0%)				
めぶきファイナンシャルグループ	—	34.1	7,979	
コンコルディア・ファイナンシャルグループ	19.9	—	—	
三菱UFJファイナンシャル・グループ	—	19.4	11,252	
三井住友ファイナンシャルグループ	2.4	—	—	
武蔵野銀行	4.9	—	—	
七十七銀行	—	6.5	7,423	
ふくおかファイナンシャルグループ	4	—	—	
山梨中央銀行	7.4	12.1	9,909	
京都銀行	1.7	—	—	
山陰合同銀行	12.2	16.6	9,096	
愛知銀行	—	2.1	5,924	
池田泉州ホールディングス	40.7	35.4	5,628	
証券、商品先物取引業(1.6%)				
SBIホールディングス	2	—	—	
野村ホールディングス	—	7.9	4,341	
マネックスグループ	23.4	10.6	7,239	
保険業(1.9%)				
SOMPOホールディングス	2.2	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.5	2	6,744	
東京海上ホールディングス	—	1.3	6,827	
その他金融業(2.0%)				
クレディセゾン	6.6	—	—	
日本証券金融	10.2	—	—	
オリエントコーポレーション	—	51	7,242	

銘柄	期首	期末		
		株数	株数	評価額
日立キャピタル	千株	千株	千円	
三菱H C キャピタル	2.8	—	—	
不動産業(2.8%)	—	11.7	7,078	
プレサンスコーポレーション	4	—	—	
東急不動産ホールディングス	12.4	18.7	11,612	
スターツコーポレーション	1.2	—	—	
タカラーレーベン	8.2	15	5,190	
イオンモール	—	1.8	3,024	
サービス業(5.5%)				
タケエイ	—	2.5	4,685	
パソナグループ	—	2.6	5,790	
ツクイホールディングス	11.6	—	—	
電通グループ	2	1.8	6,930	
楽天グループ	11	6.6	8,665	
西尾レントオール	2.8	2.1	6,394	
ベネッセホールディングス	1.5	2.8	7,280	
合計	株数・金額	588	701	715,049
銘柄数	〈比率〉	107	106	〈98.2%〉

(注1)銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)—印は組み入れなし。

## ◎投資信託財産の構成

2021年7月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	715,049	87.0
コール・ローン等、その他	106,538	13.0
投資信託財産総額	821,587	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2021年7月26日現在

項目	当期末
(A)資産	821,587,123円
コール・ローン等	35,906,874
株式(評価額)	715,049,070
未収入金	69,628,079
未収配当金	1,003,100
(B)負債	93,489,293
未払金	70,110,372
未払収益分配金	16,119,145
未払解約金	2
未払信託報酬	7,242,262
その他未払費用	17,512
(C)純資産総額(A-B)	728,097,830
元本	374,863,848
次期繰越損益金	353,233,982
(D)受益権総口数	374,863,848口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,423円

(注1)当ファンドの期首元本額は412,634,674円、期中追加設定元本額は28,576,497円、期中一部解約元本額は66,347,323円です。

(注2)1口当たり純資産額は1,9423円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(16,456,525円)、費用控除後の有価証券等損益額(20,016,090円)、信託約款に規定する収益調整金(179,774,654円)および分配準備積立金(225,880,639円)より分配対象収益は442,127,908円(10,000口当たり11,794円)であり、うち16,119,145円(10,000口当たり430円)を分配金額としております。

## ◎損益の状況

自 2020年7月28日  
至 2021年7月26日

項目	当期
(A)配当等収益	17,744,367円
受取配当金	17,738,577
その他収益金	5,790
(B)有価証券売買損益	171,266,792
売買益	230,337,307
売買損	△ 59,070,515
(C)信託報酬等	△ 13,715,032
(D)当期損益金(A+B+C)	175,296,127
(E)前期繰越損益金	87,057,127
(F)追加信託差損益金	106,999,873
(配当等相当額)	( 179,774,654)
(売買損益相当額)	(△ 72,774,781)
(G)計(D+E+F)	369,353,127
(H)収益分配金	△ 16,119,145
次期繰越損益金(G+H)	353,233,982
追加信託差損益金	106,999,873
(配当等相当額)	( 179,774,654)
(売買損益相当額)	(△ 72,774,781)
分配準備積立金	246,234,109

## ◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金（税込み）	430円
-----------------	------

### ※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

#### 課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。